



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月25日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7970 URL http://www.shinpoly.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,937	△1.1	1,645	118.5	1,196	3.9	827	5.8
28年3月期第1四半期	18,140	4.9	753	5.1	1,152	58.0	782	72.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △448百万円(ー%) 28年3月期第1四半期 △401百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.10	10.08
28年3月期第1四半期	9.58	9.55

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	91,225	70,443	77.2
28年3月期	92,845	71,253	76.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 70,427百万円 28年3月期 71,237百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が困難であるため未定としておりましたが、平成29年3月期の業績予想の算定に伴い、上記のとおり公表いたします。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△0.6	3,100	62.7	2,700	23.8	1,850	25.3	22.60
通 期	76,000	1.3	5,300	29.2	5,000	10.3	3,400	7.9	41.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、上記のとおり公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	82,623,376株	28年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	735,082株	28年3月期	752,082株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	81,885,960株	28年3月期1Q	81,625,346株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費の伸びが鈍化したものの底堅く推移するなど堅調な景況感が続き、欧州も英国のEU離脱問題で金融市場が混乱しましたが、緩やかな景気回復傾向にありました。また、アジアでは中国の景気減速やASEAN諸国での景気鈍化が続きました。一方、日本経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調でしたが、年初からの円高進行を受けて企業収益改善に足踏みが見られ、景気回復への不透明感が高まりました。

当社グループの事業環境につきましては、自動車関連分野では国内の自動車生産ラインの一時的停止がありましたもののグローバルでは安定した生産が続き、半導体関連分野の需要も好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、主力成長製品及び新製品の拡販に注力した営業活動を国内外で継続的に展開し、生産能力増強、生産性及び品質向上などを目的とした設備投資を積極的に進めてまいりました。また、本年4月に技術生産本部を開発本部と生産本部に分割し、事業環境の変化に即した「営業」、「開発」、「生産」の機能と責任を明確にしたうえで、三位一体による新たな事業運営の徹底を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は179億37百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は16億45百万円（前年同期比118.5%増）、経常利益は11億96百万円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億27百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスの出荷が堅調に推移しました。全体として売上げは前年をやや下回りましたものの、利益を伸ばしました。

入力デバイスは、自動車電装スイッチの用途増加と搭載率上昇を背景に自動車用キースイッチ及びタッチスイッチが安定的に推移しました。薄型ノートパソコン用タッチパッドは、パソコン市場停滞の影響などにより落ち込みました。ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタの需要が低調でした。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタがスマートフォン生産調整の影響などにより伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は45億72百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は2億48百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

#### ②精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年を上回り、利益も大きく伸ばしました。

半導体関連容器は、半導体業界の好調な需要を背景に、主力の300mmウエハー用製品が高水準に推移しました。OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品が伸び悩みました。キャリアテープ関連製品は、自動車電装分野向けの需要が堅調な一方、スマートフォン用セラミックコンデンサーなどの微細部品用製品が振るいませんでした。シリコーンゴム成形品は、メディカル関連製品や建材関連製品など主力製品が安定的に推移しました。

この結果、当事業の売上高は76億51百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は12億17百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

#### ③住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の国内市場での需要低迷と価格競争により、全体として売上げは前年をやや下回りましたが、利益は改善しました。

ラッピングフィルムなどの包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けがやや回復しましたものの、外食産業向けが横ばいでした。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工戸数の伸び悩みにより、受注量確保が厳しい状況が続きました。機能性コンパウンドは、国内の自動車生産ライン停止が重なるなどの影響で不安定な出荷が続きました。外装材関連製品は、価格競争が激しい中で熊本地震の震災復興需要などにより、前年並みで推移しました。

この結果、当事業の売上高は41億45百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は54百万円（前年同期は2億31百万円の損失）となりました。

## ④その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件の受注を獲得し、売上げは前年並みとなりました。

この結果、その他の売上高は15億66百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1億24百万円（前年同期比147.2%増）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国では堅調に推移すると見られる一方、中国など新興国経済の減速やASEAN諸国の景気低迷、英国のEU離脱問題の影響による欧州経済の不安定化などが懸念されます。また、日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした景気回復が期待されるものの、円高や株安による企業収益や個人消費の鈍化など、予断を許さない状況が続くものと見られます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、主力成長製品及び新製品の拡販に注力した営業活動を国内外で継続的に展開するとともに、事業環境の変化に即した効率的な事業運営を推し進めてまいります。

当期の連結業績予想といたしましては、売上高760億円、営業利益53億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。また、配当予想につきましては、当期の連結業績予想を勘案し、1株当たり年間配当金は前期に比べ3円増配の12円（第2四半期末6円、期末6円）としております。

なお、連結業績及び配当の予想につきましては、本日（平成28年7月25日）別途「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,725	37,613
受取手形及び売掛金	17,037	16,741
商品及び製品	5,591	5,416
仕掛品	1,500	1,319
原材料及び貯蔵品	2,276	2,453
未収入金	1,206	994
繰延税金資産	992	798
その他	3,018	3,484
貸倒引当金	△394	△393
流動資産合計	69,953	68,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,224	6,088
機械装置及び運搬具（純額）	4,700	4,697
土地	6,415	6,417
建設仮勘定	1,457	1,466
その他（純額）	972	1,038
有形固定資産合計	19,771	19,709
無形固定資産		
ソフトウェア	298	305
その他	113	109
無形固定資産合計	412	415
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265	1,117
繰延税金資産	413	558
その他	1,029	996
投資その他の資産合計	2,708	2,672
固定資産合計	22,892	22,796
資産合計	92,845	91,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,621	12,006
短期借入金	0	0
未払金	2,713	2,491
未払法人税等	603	568
未払費用	2,026	2,362
賞与引当金	1,134	702
役員賞与引当金	42	9
その他	893	1,080
流動負債合計	20,035	19,222
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付に係る負債	1,327	1,343
その他	228	215
固定負債合計	1,556	1,559
負債合計	21,592	20,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	48,667	49,121
自己株式	△528	△516
株主資本合計	70,493	70,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	204
為替換算調整勘定	449	△726
退職給付に係る調整累計額	△11	△10
その他の包括利益累計額合計	743	△531
新株予約権	15	15
純資産合計	71,253	70,443
負債純資産合計	92,845	91,225

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	18,140	17,937
売上原価	13,228	12,148
売上総利益	4,912	5,788
販売費及び一般管理費	4,159	4,142
営業利益	753	1,645
営業外収益		
受取利息	64	52
為替差益	266	—
その他	76	32
営業外収益合計	407	84
営業外費用		
為替差損	—	521
その他	8	11
営業外費用合計	8	533
経常利益	1,152	1,196
税金等調整前四半期純利益	1,152	1,196
法人税、住民税及び事業税	275	331
法人税等調整額	98	37
法人税等合計	373	369
四半期純利益	778	827
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	782	827

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	778	827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△101
為替換算調整勘定	△1,176	△1,175
退職給付に係る調整額	△2	0
その他の包括利益合計	△1,180	△1,275
四半期包括利益	△401	△448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△398	△448
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,810	7,488	4,319	16,618	1,522	18,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,810	7,488	4,319	16,618	1,522	18,140
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失)	200	733	△231	702	50	753

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,572	7,651	4,145	16,370	1,566	17,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,572	7,651	4,145	16,370	1,566	17,937
セグメント利益 (営業利益)	248	1,217	54	1,520	124	1,645

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、業績管理をより適切に行うため、従来は「報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」として開示しておりました項目を各セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。